

## 1 計画策定の背景

(1) 本市の社会インフラ整備の背景と特徴として、100年以上前から都市の発展とともに整備され、昭和38年の旧五市合併を契機に整備が一層進み、都市の発展に寄与した施設群が数多くある。

＜対象施設：道路、上下水道、公園、河川、環境、モノレール、港湾等の12分類＞

(2) 地形的な特徴もあり、本市の市街化区域の人口密度は政令市中最低であり、結果として市民一人当たりの社会インフラの保有量が多くなっている。

また、旧五市合併から50年以上が経過することから、一部の施設では建設後の経過年数が耐用年数に達し、そのような施設は今後ますます増加する見込み。

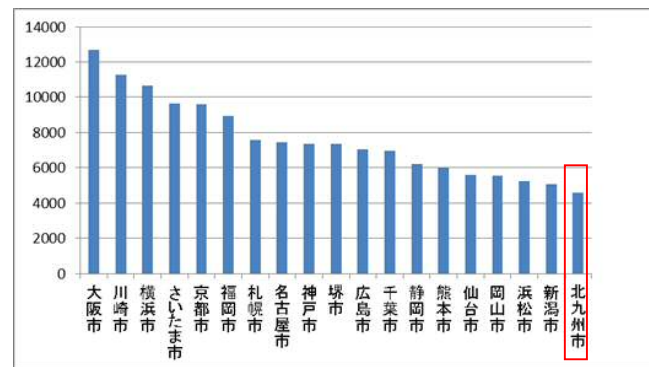


図 政令指定都市の市街化区域内の人口密度

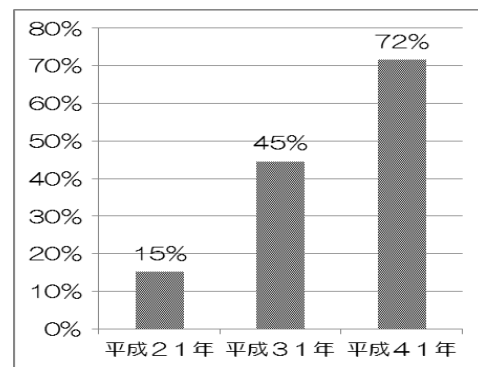


図 建設から50年を経過する橋梁の割合

(3) 社会インフラの管理に関する現状の取り組みとして、すでに橋梁やトンネル等一部の施設については管理に関する中長期的な計画を策定している。今後より多くの施設について計画策定の必要がある。(国から「公共施設等総合管理計画」の策定も要請されている)

## 2 必要経費の見込

(1) 中長期的な経費の見込として、社会インフラ全体の予算規模を把握するため、最大限の経費として算出した「耐用年数で更新」や「現状の管理手法」等による「事後保全型」で試算した場合、今後40年間で約2兆2800億円、1年平均で約570億円が将来的に見込まれる。

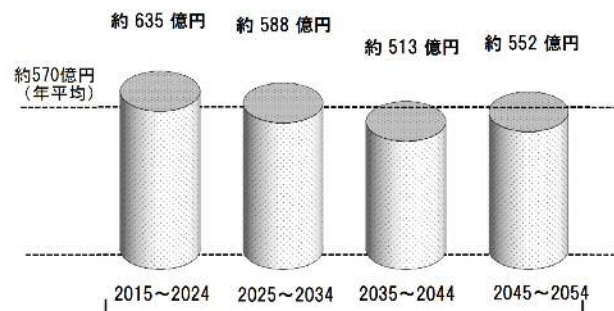
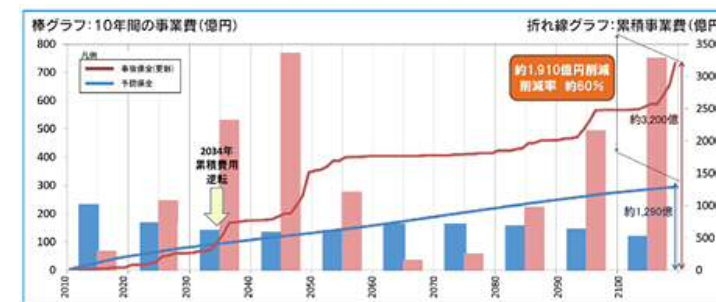


図 必要経費の将来の試算額 (各10年間を合計し、1年換算)

(2) 一方、維持管理費用の決算実績はH24・25年度の平均で約460億円※(一般会計+企業会計)となり、前述の最大限の経費ではあるものの、今後は予算の大幅な不足が懸念される状況である。 ※通常の維持管理費に加え、道路拡幅・河川改修等を含んでいる。

(3) トータルコスト削減等のため、予防保全型の維持管理を進めるとともに、新設を含めた投資的経費全体での検討も行う。今後策定する「個別施設計画」において明らかにしていく。



【参考】トータルコスト削減のイメージ (橋梁長寿命化修繕計画)

## 3 総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針・・・(下記は要約)

- ・計画期間は40年とする。
- ・人口減少が予測される中で持続可能な財政運営を維持するため、ハコモノに加え、既存の社会インフラについても管理等のあり方を検討し、統合や縮小・廃止の方向性も検討する。
- ・「点検・診断等」、「維持管理・修繕・更新等」、「安全確保」、「耐震化」、「長寿命化」について、それぞれの実施方針を個別に記載していく。
- ・全庁的な取組体制の構築では、「公共施設等総合管理計画調整会議(事務局:技術監理室)」による総合的な管理体制のもと、部門間の情報の共有や調整を行う。また、人材育成の方針について、維持管理に携わる技術職員の継続的な養成と能力向上を図る。さらに、本計画に基づき定める「個別施設計画」では計画的な管理目標を設定し、調整会議により総合的な管理を推進するとともに継続的なフォローアップを実施する。

## 4 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

- ・個別表(下記イメージ)にて各施設の管理方針を明記する。

(個別表イメージ) 12分類

## 5 トータルコスト削減の考え方及び取組み方針

取組みの目標として、「予防保全型」の維持管理を推進することにより、「現状の新設を除く投資的経費である約460億円以下」に出来るよう努力していく。